



遠紋地域医療連携ネットワークの現状と課題

遠紋地域医療連携ネットワーク

広域紋別病院
事務部医事課長

大 屋 洋 一

当院は、北海道から病院事業の移管を受けた西紋別地域5市町村（紋別市、滝上町、興部町、西興部村、雄武町）による広域紋別病院企業団が運営する病院であり、平成27年4月に新築移転し、現在に至っております。

遠紋地域医療連携ネットワーク（以下「ネットワーク」という）は、遠紋二次医療圏域（以下「遠紋圏域」という）における医療体制を安定させるための一つのツールとすることが立ち上げの動機でした。

ネットワーク構想前の遠紋圏域の二次救急の医療体制については、遠軽地域はJA北海道厚生連遠軽厚生病院（以下「遠軽厚生病院」という）が、西紋別地域は、事業移管前の道立紋別病院が、それぞれ地域の中核病院として役割を担っておりましたが、慢性的な医師不足等により、道立紋別病院が二次救急の完全受け入れを休止せざるを得ない状況となり、また、当時は、西紋別地域の救急患者以外の患者についても相当数が遠軽厚生病院に流動していた状況にあり、遠紋圏域の医療体制は偏在化傾向にありました。

このような状況を踏まえ、西紋別地域の救急患者に対して迅速かつ適確な対応により救命率を向上させること、また、遠紋圏域の安定的かつ効率的な医療体制の充実を実現することが喫緊の課題でありましたことから、まずは遠軽厚生病院との連携強化を図ること、更には北見市を中心とした「北網二次医療圏地域ネットワーク」との連携も視野に入れた、診療情報等を共有するためのシステムのインフラ整備の必要性が平成26年度に課題として持ち上がりました。

また、この頃、当院では新病院稼働に向けて、電子カルテなど医療情報システム全体の整備計画が検討されていた時期でもあったため、この整備計画に包含した形で、ネットワーク導入のための検討を進め、ネットワークの選定条件として、連携医療機関との効率的な情報共有体制の確保、システムの操作性や機能の拡張性、セキュリティの強靱性、アクセス分析の簡索性のほか、総体的な費用対効果等を考慮し、最終的には（株）ファーストプレスのクラウド型地域連携ネットワークシステムである「AreaConnect」を採用しました。

当該システムは、情報公開型病院と、情報参照型病院をインターネット回線で結び、患者情報、処方

情報、注射情報、検体検査情報、病名情報等の情報共有（同意を得た患者情報のみ）を行うもので、これらの各情報については高度の暗号化がなされているなど、セキュリティには万全な機能が実装されております。

このシステムは、救急医療の現場において有用であることはもとより、患者にとっても、通常診療において、異なる医療機関で一貫した治療が受けられること、更には、重複した薬の処方や検査を防ぐことができるなど、安全で効率の良い医療を受けることが可能となります。

イニシャルコストは、ソフトウェアおよびハードウェア経費を含め約1千万円を要しましたが、整備資金につきましては北海道の「オホーツク圏地域医療再生計画事業費補助金（診療情報共有ネットワーク整備事業）」を財源としており、単独経費で賄うランニングコストは、インターネット利用料および回線料、並びにサーバーおよびシステム保守料金など、合わせて年間30万円程度の費用負担となっております。

ネットワークの参加機関は当院と遠軽厚生病院であり、ネットワークの具体的な運用手法、他の医療機関への拡充、地域連携パスの連携等を検討するため、両院の担当者による「遠紋地域医療連携ネットワーク協議会」を設立し協議を進めておりますが、患者動向を含めた医療態様の変化もあり、現実的には活用実績に乏しく、ネットワークを有効活用しているとは言えない状況にあるため、この要因の分析と課題解決のための具体的協議を早急に行う必要があります。

平成37年（2025年）には団塊の世代が全て75歳以上となることや、認知症患者等の増加が予測されることもあり、国においては地域包括ケアの推進を柱とした「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立するなど、医療機関だけでは解決することができない大きな問題が待ち構えており、医療機関のみのネットワークだけではなく、行政機関や介護事業所等との連携体制の構築が今後において求められております。

しかし、既存のネットワークを拡充するためには、病院連携と介護連携をどのようにつなげるのか、医療の現場と介護の現場で使用用語の共通化、連携に携わるさまざまな職種のニーズの把握、ネットワークを利用することができる職種の範囲の選定、共有手法の検討など多くの課題が考えられ、もとより地域全体における地域包括ケアシステム対応方針の中で運用する必要があるため、現時点では、地域包括ケアシステムへの対応を見据えつつも、まずは、ネットワーク構築当初の目的を含め、これまでの病院連携における評価をしっかりと行い、継続運用が可能で実効性のあるネットワークとなるよう努めることが必要であると考えております。